

平成26年度水道事業会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

岩手県遠野市水道事務所

平成26年度遠野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入款	項	目	予 定 額	備 考	
1 上水道事業収益	1 営業収益		556,977		
			479,452		
		1 給水収益	470,029	給水料金 470,029	
		2 受託工事収益	1	受託工事料金 1	
		3 その他営業収益	9,422	加入金	8,000
				設計審査手数料	262
				工事検査手数料	787
				修繕料	1
				督促手数料	300
				証明手数料	1
			事業者指定手数料 21		
			雑収入 50		
	2 営業外収益		77,521		
		1 受取利息及び配当金	370	預金利息 370	
		2 他会計負担金	1,547	遠野市一般会計負担金 1,547 消火栓維持管理負担金	
		3 他会計補助金	18,862	遠野市一般会計補助金 18,862	
		4 長期前受金戻入	38,794	長期前受金戻入 38,794	
		5 雑収益	17,948	自家発電売電料	10,700
				雑収入	7,248
				下水道使用料等徴収事務受託料	6,571
雑収入				677	
3 特別利益			4		
	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1		
	2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1		
	3 長期前受金戻入	1	長期前受金戻入 1		
	4 その他特別利益	1	その他特別利益 1		

款	項	目	予 定 額	備 考	
2 簡易水道事業収益			237,965		
	1 営業収益		130,200		
		1 給水収益	129,156	給水料金	129,156
		2 受託工事収益	2	受託工事料金	2
		3 その他営業収益	1,042	加入金	800
				設計審査手数料	42
				工事検査手数料	126
				修繕料	2
				督促手数料	70
				雑収入	2
		2 営業外収益		107,757	
	1 他会計負担金		977	遠野市一般会計負担金	977
				消火栓維持管理負担金	
	2 他会計補助金		84,924	遠野市一般会計補助金	84,924
	3 長期前受金戻入		21,435	長期前受金戻入	21,435
	4 雑収益		421	雑収入	421
				下水道使用料等徴収事務受託料	420
				雑収入	1
	3 特別利益			8	
1 固定資産売却益			2	固定資産売却益	2
2 過年度損益修正益		2	過年度損益修正益	2	
3 長期前受金戻入		2	長期前受金戻入	2	
4 その他特別利益		2	その他特別利益	2	
3 受託小規模給水事業収益		15,569			
	1 営業収益	15,569			
		1 受託管理収益	15,569	給水料金	6,069
受託工事料金	9,500				
			土室浄水場緩速ろ過池更正工事		
			土室浄水場残留塩素計新設工事		
			配水管布設替(廻立工区)工事		
合 計			810,511		

(単位：千円)

支 出 款	項 目	予 定 額	備 考
1 上水道事業費用		378,149	
	1 営業費用	348,530	
	1 原水及び浄水費	46,448	給料 9,287 手当 5,150 賞与引当金繰入額 1,082 法定福利費 2,994 法定福利費引当金繰入額 193 被服費 24 備用品費 300 燃料費 400 光熱水費 200 印刷製本費 140 通信運搬費 150 委託料 12,285 水道業務委託料 水道施設遠方監視設備保守点検業務委託料 水道施設自家用電気工作物保守管理業務委託料 琴畑取水口堆積土砂除去委託料 天日乾燥床排出汚泥運搬業務委託料 手数料 3,290 賃借料 1,109 修繕費 6,000 動力費 1,900 薬品費 1,944
	2 配水及び給水費	50,768	給料 3,730 手当 2,363 賞与引当金繰入額 428 法定福利費 1,172 法定福利費引当金繰入額 75 被服費 12 備用品費 300 燃料費 350 光熱水費 450 印刷製本費 80

款	項	目	予 定 額	備 考
				委託料 6,187 水道施設自家用電気工作物保守管理業務委託料 漏水調査業務委託料
				賃借料 61 修繕費 30,000 動力費 5,460 材料費 100
		4 総係費	81,136	給料 12,818 手当 8,811 賞与引当金繰入額 1,483 法定福利費 4,344 法定福利費引当金繰入額 265 貸金 1,719 旅費 300 交際費 10 備用品費 900 印刷製本費 1,020 通信運搬費 800 委託料 37,082 水道業務委託料 水道施設地図情報システム保守管理業務委託料 手数料 1,246 賃借料 8,433 修繕費 900 補償費 50 食糧費 5 負担金 410 日本水道協会会費 97 日本水道協会東北支部会費 44 日本水道協会岩手県支部会費 34 電波利用料 128 各種会議負担金 107 保険料 457

款	項	目	予 定 額	備 考
				公課費 63 雑費 20
		5 減価償却費	155,193	減価償却費 155,193
		6 資産減耗費	14,975	固定資産除却費 14,925 たな卸資産減耗費 50
		7 その他営業費用	10	雑支出 10
	2 営業外費用		25,919	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,819	企業債利息 14,819
		2 雑支出	1,100	雑支出 1,100
		3 消費税	10,000	消費税 10,000
	3 特別損失		3,700	
		1 固定資産売却損	10	固定資産売却損 10
		2 過年度損益修正損	200	過年度損益修正損 200
		3 その他特別損失	3,490	その他特別損失 3,490 賞与引当金繰入 2,960 法定福利費引当金繰入 520 その他 10
2 簡易水道事業費用			248,710	
	1 営業費用		196,779	
		1 原水及び浄水費	47,725	備用品費 100 燃料費 120 光熱水費 1,210 印刷製本費 115 通信運搬費 84 委託料 10,549 水道業務委託料 水道施設遠方監視設備保守点検業務委託料 宮守・達首部簡易水道施設（機械・電気・計装設備）保守管理業務委託料 水道施設自家用電気工作物保守管理業務委託料 土砂除去（長野・畑屋）業務委託料 小沢浄水場膜洗浄業務委託料 手数料 14,540

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃借料 2,618 修繕費 7,500 動力費 9,300 薬品費 1,589
	2	配水及び給水費	38,587	給料 7,852 手当 4,267 賞与引当金繰入額 877 法定福利費 2,485 法定福利費引当金繰入額 154 被服費 24 備用品費 200 燃料費 340 光熱水費 880 印刷製本費 53 賃借料 2,165 修繕費 15,000 動力費 4,190 材料費 100
	4	総係費	1,865	旅費 40 備用品費 50 印刷製本費 300 通信運搬費 240 手数料 200 賃借料 684 修繕費 100 補償費 100 負担金 10 各種会議負担金 10 保険料 141
	5	減価償却費	100,625	減価償却費 100,625
	6	資産減耗費	7,957	固定資産除却費 7,957
	7	その他営業費用	20	雑支出 20

款	項	目	予 定 額	備 考		
	2 営業外費用		50,847			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	46,827	企業債利息 46,827		
		2 雑支出	20	雑支出 20		
		3 消費税	4,000	消費税 4,000		
	3 特別損失		1,084			
		1 固定資産売却損	2	固定資産売却損 2		
		2 過年度損益修正損	41	過年度損益修正損 41		
		3 その他特別損失	1,041	その他特別損失 1,041		
				賞与引当金繰入 868		
			法定福利費引当金繰入 153 その他 20			
3 受託小規模給水事業費用			27,394			
	1 営業費用		27,394			
		1 受託管理費	27,394	27,394	備用品費 30 燃料費 130 光熱水費 380 印刷製本費 42 委託料 6,771 水道業務委託料 水道施設遠方監視設備保守点検業務委託料 手数料 4,800 賃借料 372 修繕費 4,000 動力費 1,320 薬品費 49 受託工事費 9,500 土室浄水場緩速ろ過池更正工事 土室浄水場残留塩素計新設工事 配水管布設替(廻立工区)工事	
				1,000		
			1 予備費	1,000		
			1 予備費	1,000	予備費 1,000	
			合 計		655,253	

資本的收入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 上水道事業資本的收入			169,702	
	1 他会計負担金		1,600	
		1 他会計負担金	1,600	遠野市一般会計負担金 消火栓新設工事
	2 工事負担金		5,000	
		1 工事負担金	5,000	工事負担金 配水管布設替工事
	3 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	国庫補助金
	4 企業債		138,300	
		1 企業債	138,300	企業債
	5 他会計出資金		24,800	
1 他会計出資金		24,800	遠野市一般会計出資金 水道ビジョン推進事業	24,800
6 他会計補助金		1		
	1 他会計補助金	1	他会計補助金	1
2 簡易水道事業資本的收入			305,066	
	1 他会計負担金		3,001	
		1 他会計負担金	3,001	遠野市一般会計負担金 消火栓新設工事 消火栓移設工事
	2 工事負担金		4,500	
		1 工事負担金	4,500	工事負担金 配水管布設替工事
	3 国庫補助金		76,715	
		1 国庫補助金	76,715	国庫補助金
	4 企業債		153,300	
		1 企業債	153,300	企業債
	5 他会計出資金		67,548	
		1 他会計出資金	67,548	遠野市一般会計出資金
	6 他会計補助金		2	
		1 他会計補助金	2	遠野市一般会計補助金
合 計			474,768	

(単位：千円)

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考	
1 上水道事業資本的支出			334,276		
	1 建設改良費		278,600		
		1 営業設備費		126,300	量水器 300 備品購入費 2,000 工事請負費 124,000 高室浄水場沈澱池防蝕塗装工事 遠方監視装置改良工事 高室浄水場水質監視設備更新工事
			2 配水設備費	1,600	工事請負費 1,600 消火栓新設工事
			3 配水設備改良費	144,200	工事請負費 144,200 配水管跨道橋添架工事 配水管布設替工事
			4 事務費	6,500	委託料 6,500 老朽管更新事業調査設計業務委託料
	2 企業債償還金		55,676		
	1 企業債償還金		55,676	企業債償還金 55,676	
2 簡易水道事業資本的支出			519,571		
	1 建設改良費		384,470		
		1 営業設備費		243,070	量水器 70 工事請負費 243,000 小友簡易水道平笹浄水場導水管布設替等工事 宮守簡易水道上宮守浄水場次亜注入設備更新工事 達曾部簡易水道米田配水池滅菌設備更新工事
			2 配水設備費	3,500	工事請負費 1,500 消火栓新設工事
					土地取得費 2,000 小友簡易水道平笹浄水場土地取得等
3 配水設備改良費	91,500	工事請負費 91,500 配水管布設替工事 消火栓移設工事			
4 事務費		46,400	委託料 46,400 小友簡易水道平笹浄水場調査設計業務委託料等		

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企業債償還金		135,101	
		1 企業債償還金	135,101	企業債償還金 135,101
合 計			853,847	

平成26年度遠野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	155,258
減価償却費	255,818
長期前受金戻入額	△ 60,232
支払利息及び企業債取扱い諸費	61,646
固定資産除却損	22,932
固定資産売却益	△ 3
未収金の増減額	0
未払金の増減額	0
たな卸資産の増減額	△ 395
引当金の増加額	4,557
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	439,581
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 61,646
業務活動によるキャッシュ・フロー	377,935

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 663,070
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	76,719
一般会計負担金及び工事負担金による収入	14,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 572,250

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	291,600
企業債の償還による支出	△ 190,777
出資金による収入	92,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,171
資産増加額(又は減少額)	△ 1,144
資金期首残高	986,442
資金期末残高	985,298

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	33,687	24,417	58,104	11,663	69,767	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	8	33,687	24,417	58,104	11,663	69,767	
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	30,235	21,884	52,119	10,387	62,506	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	7	30,235	21,884	52,119	10,387	62,506	
比 較	損益勘定支弁職員	1	3,452	2,533	5,985	1,276	7,261	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	1	3,452	2,533	5,985	1,276	7,261	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,114	804	594	0	1,500	0	0	200
	前 年 度	1,013	702	270	0	1,600	0	0	100
	比 較	101	102	324	0	△ 100	0	0	100
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	子どものための手当 (千円)
	本 年 度	269	30	8,059	3,884	584	7,379	0	0
	前 年 度	269	30	7,264	3,501	495	6,640	0	0
	比 較	0	0	795	383	89	739	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,452	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	510		定期昇給期1月
		その他の増減分	2,942	職員の異動等による	職員の異動状況 本年度 8人 前年度 7人 増減 1人
職員手当	2,533	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,533	職員の異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	労務職
26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,172	
	平均給与月額 (円)	379,245	
	平均年齢 (歳)	45.6	
25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	359,216	
	平均給与月額 (円)	423,014	
	平均年齢 (歳)	48.3	

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職 (円)	労務職 (円)
高 卒 分	140,100		140,100	
大 卒 分	161,600		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
26年1月1日現在	6 級	1	12.5			
	5 級	2	25.0			
	4 級	1	12.5			
	3 級	4	50.0			
	計	8	100.0			
25年1月1日現在	6 級	1	14.3			
	5 級	2	28.6			
	4 級	1	14.3			
	3 級	3	42.8			
	計	7	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職		所長 主幹	所長補佐 副主幹	係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師
労 務 職							

エ 昇級

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	8	8		
	昇級に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	昇級に伴う追加分	4号給 (人)	6	6	
		2号給 (人)	2	2	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇級に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	昇級に伴う追加分	4号給 (人)	4	4	
		2号給 (人)	3	3	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 時 期		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.87	2.02	3.89	有	
前 年 度	1.87	2.02	3.89	有	
国 の 制 度	1.87	2.02	3.89	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係わる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等 (月分)	備 考
支 給 率 等	27.02500	36.57000	52.44000	52.44000	国と同じ	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置(2~ 45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—		
支給対象職員の比率 (%) (25年1月1日現在)	—		
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者 2,250円～24,500円

平成25年度遠野市水道事業予定損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	556,571		
(2) 受託工事収益	3		
(3) その他営業収益	9,165		
(4) 受託管理収益	11,086	576,825	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	96,645		
(2) 配水及び給水費	90,743		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	77,116		
(5) 減価償却費	261,812		
(6) 資産減耗費	34,256		
(7) 受託管理費用	22,420		
(8) その他営業費用	29	583,021	
営業利益			△ 6,196
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	200		
(2) 他会計負担金	3,655		
(3) 他会計補助金	95,393		
(4) 雑収益	17,470	116,718	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び諸費	62,500		
(2) 雑支出	2,114		
(3) 消費税	20,000	84,614	32,104
経常利益			25,908
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	3		
(2) 過年度損益修正益	3		
(3) その他特別利益	3	9	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	11		
(2) 過年度損益修正損失	210		
(3) その他特別損失	29	250	△ 241
当年度純利益			25,667
前年度繰越利益剰余金			142,935
当年度未処分利益剰余金			25,667

平成26年度遠野市水道事業予定貸借対照表 (当初)

(平成26年 3月31日)

(平成27年 3月31日)

1 固定資産	資 産 の 部				部			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産								
イ 土地		128,488				129,489		
ロ 建物	551,020				551,020			
減価償却累計額	<u>249,973</u>	301,047			<u>△ 261,141</u>	289,879		
ハ 構築物	9,980,801				10,518,283			
減価償却累計額	<u>4,529,152</u>	5,451,649			<u>△ 4,733,262</u>	5,785,021		
ニ 機械及び装置	2,090,843				2,171,175			
減価償却累計額	<u>1,358,436</u>	732,407			<u>△ 1,396,226</u>	774,949		
ホ 車両運搬具	16,503				16,503			
減価償却累計額	<u>13,688</u>	2,815			<u>△ 15,695</u>	808		
ヘ 工具器具及び備品	17,533				19,438			
減価償却累計額	<u>14,232</u>	3,301			<u>△ 14,975</u>	4,463		
ト 建設仮勘定		0				6,500		
有形固定資産合計			6,619,707				6,991,109	
(2) 無形固定資産								
イ 電話加入権		248				248		
無形固定資産合計			<u>248</u>				<u>248</u>	
固定資産合計				6,619,955				6,991,357
2 流動資産								
(1) 現金・預金			986,442				985,298	
(2) 未収金			76,325				76,325	
(3) 貯蔵品			<u>9,373</u>				<u>9,768</u>	
流動資産合計				<u>1,072,140</u>				<u>1,071,391</u>
資産合計				<u>7,692,095</u>				<u>8,062,748</u>

		負債の部		資本の部	
3	固定負債				
(1)	企業債				2,446,675
(2)	引当金	0		0	0
	固定負債合計		0		2,446,675
4	流動負債				
(1)	企業債				181,117
(2)	未払金	24,622			24,622
(3)	引当金				4,557
(4)	預り金				12,547
(5)	その他流動負債	12,547			0
	流動負債合計		37,169		222,843
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ補助金額			1,177,355	
	ロ受贈財産評価額			20,920	
	ハ寄附金			0	
	ニ他会計負担金			921,482	
	ホ工事負担金			462,561	
	ヘその他長期前受金			0	
	長期前受金合計				2,582,318
(2)	収益化累計額				
	繰延負債合計		0		△ 1,181,896
	負債合計		37,169		1,400,422
					4,069,940
6	資本金				
(1)	自己資本金	1,803,470			1,895,818
(2)	借入資本金				
	イ企業債	2,526,969			
	資本金合計	2,526,969			1,895,818
			4,330,439		
6	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ国庫補助金	1,043,643		32,336	
	ロ県補助金	90,790		1,458	
	ハ工事負担金	1,396,638		29,220	
	ニ寄附金	2,799		2,799	
	ホ受贈財産評価額	21,278		358	
	資本剰余金合計	2,555,148			66,171
(2)	利益剰余金				
	イ減債積立金	743,672		718,126	
	ロ当年度未処分剰余金	25,667		1,312,693	
	利益剰余金合計	769,339			2,030,819
	剰余金合計				2,096,990
	資本合計				3,992,808
	負債資本合計				8,062,748
			3,324,487		
			7,654,926		
			7,692,095		

注記

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法	定額法	
主な耐用年数	建物	3～53年
	構築物	3～68年
	機械及び装置	3～35年
	車両運搬具	4～7年
	工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定に基づき、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「退職手当支給の負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

